

議案第26号

令和4年度広川町下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度広川町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理戸数	2,420 戸
(2) 年間有収水量	818,900 m <sup>3</sup>
(3) 主要な建設改良事業	
管路建設費	129,000 千円
流域下水道建設負担金	33,600 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	383,331 千円
第1項 営業収益	159,371 千円
第2項 営業外収益	223,960 千円

支出

第1款 下水道事業費用	348,112 千円
第1項 営業費用	311,297 千円
第2項 営業外費用	35,615 千円
第3項 特別損失	200 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額109,117千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,317千円、当年度分損益勘定留保資金82,989千円、引継金16,811千円をもって補てんするものとする。)

収入

第1款 資本的収入	178,402 千円
第1項 負担金等	7,372 千円
第3項 国庫補助金	50,000 千円
第5項 企業債	104,100 千円
第6項 他会計補助金	16,930 千円

支出

第1款 資本的支出	287,519 千円
第1項 建設改良費	172,338 千円
第3項 企業債償還金	115,181 千円

( 企業債 )

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	71,700	1. 借入先 政府資金 機構資金 銀行等引受資金 その他の資金	4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借入れる政府資金及び機構資金について、利率の見直しを行った後については、当該見直しの利率。)	政府資金・機構資金については、その貸付条件により、銀行その他の資金については、その債務者との協定によるものとする。 ただし、町財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業債	32,400	2. 借入方法 証書借入		

( 一時借入金 )

第6条 一時借入金の限度額は、300, 000千円と定める。

( 議会の議決を経なければ流用をすることのできない経費 )

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 25,023 千円

( 他会計からの補助金 )

第8条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は174, 989千円である。

令和4年3月8日提出  
 広川町長 渡邊元喜

# 令和4年度広川町下水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			383,331	
	1 営業収益		159,371	
		1 下水道使用料	159,286	下水道使用料 159,286
		9 その他の営業収益	85	手数料
				排水設備工事店指定等手数料 39
				排水設備工事責任技術者登録等手数料 30
				督促手数料 16
	2 営業外収益		223,960	
		1 受取利息	1	預金利息 1
		2 他会計補助金	158,059	他会計補助金 158,059
		3 長期前受金戻入	57,899	長期前受金戻入
				国庫補助金 40,990
				受益者負担金等 5,098
				他会計補助金 6,167
				受贈財産評価額寄附金 5,644
		6 雑収入	1	延滞金 1
		7 消費税還付金	8,000	消費税還付金 8,000

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			348,112	
	1 営業費用		311,297	
		1 管 渠 費	12,091	光熱水費 1,846 通信運搬費 272 委託料 2,662 マンホールポンプ点検委託料 2,530 GISデータインストール委託料 132 手数料 21 修繕費 300 材料費 200 工事請負費 2,500 検針用水道メータ設置工事費 100 マンホール蓋等調整工事費 900 道路舗装工事 1,500 補助金(水洗便所等改造資金助成金) 4,290
		3 総 係 費	20,218	給 料 6,703 手当等 4,704 賞与引当金繰入額 854 法定福利費 2,908 法定福利費引当金繰入額 175 報償費(受益者負担金前納奨励金) 1,350 旅費 3 備用品費 53 印刷製本費 74 委託料(企業会計システム保守) 577

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
				賃借料 492
				積算システム賃借料 487
				駐車場利用料 5
				負担金 2,025
				矢部川流域下水道事業推進協議会 698
				日本下水道協会 63
				日本下水道協会九州支部 12
				矢部川流域下水道促進協議会 153
				全国町村下水道協議会福岡県支部 20
				日本下水道協会福岡県支部 46
				酸欠防止・硫化水素危険作業主任者 33
				庁舎管理負担金 1,000
				貸倒引当金繰入額 300
		4 流域下水道維持管理負担金	138,100	流域下水道維持管理負担金 138,100
		5 減価償却費	140,888	
				有形固定資産減価償却費 109,600
				無形固定資産減価償却費 31,288
	2 営業外費用		35,615	
		1 支払利息	35,615	支払利息 34,875
				一時借入金利息 740
	3 特別損失		200	
		4 過年度損益修正損	200	過年度下水道使用料還付金等 200
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

## 資本的収入及び支出

### 収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			178,402	
	1 負担金等		7,372	
		1 受益者負担金	7,284	受益者負担金 7,284
		2 分担金	88	分担金 88
	3 国庫補助金		50,000	
		1 国庫補助金	50,000	国庫補助金(社会資本整備総合交付) 50,000
	5 企業債		104,100	
		1 建設改良債	104,100	流域下水道事業 32,400 公共下水道事業債 71,700
	6 他会計補助金		16,930	
		1 他会計補助金	16,930	他会計補助金 16,930

## 支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費	1 管路建設費	287,519	
			172,338	
			129,000	工事請負費(補助事業) 116,000
				工事請負費(単独事業) 10,000
				補償、補填及び賠償金(水道管移設) 3,000
			9,738	
				給料 4,816
				手当等 2,595
				法定福利費 2,268
				備用品費 59
	5 流域下水道建設負担金	33,600	流域下水道建設負担金 33,600	
	3 企業債償還金	115,181		
	1 企業債償還金	115,181	企業債償還金(元金) 115,181	

## 給 与 費 明 細 書

(1) 総 括

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	6,703	5,558	12,261	3,083	15,344
	資本勘定支弁職員	0	2 ( )	0	4,816	2,595	7,411	2,268	9,679
	合 計	0	4 ( )	0	11,519	8,153	19,672	5,351	25,023
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	7,276	3,449	10,725	3,156	13,881
	資本勘定支弁職員	0	2 ( )	0	7,187	7,042	14,229	4,123	18,352
	合 計	0	4 ( )	0	14,463	10,491	24,954	7,279	32,233
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	△ 573	2,109	1,536	△ 73	1,463
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	△ 2,371	△ 4,447	△ 6,818	△ 1,855	△ 8,673
	合 計	0	0 ( )	0	△ 2,944	△ 2,338	△ 5,282	△ 1,928	△ 7,210

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
	本 年 度	1,316	0	4,395	162	606	324	1,350	8,153
	前 年 度	1,494	0	6,226	160	620	486	1,505	10,491
	比 較	△ 178	0	△ 1,831	2	△ 14	△ 162	△ 155	△ 2,338

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。

備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。



ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	費 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	6,703	5,558	12,261	3,083	15,344
	資本勘定支弁職員	0	2 ( )	0	4,816	2,595	7,411	2,268	9,679
	合 計	0	4 ( )	0	11,519	8,153	19,672	5,351	25,023
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	2 ( )	0	7,276	3,449	10,725	3,156	13,881
	資本勘定支弁職員	0	2 ( )	0	7,187	7,042	14,229	4,123	18,352
	合 計	0	4 ( )	0	14,463	10,491	24,954	7,279	32,233
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	△ 573	2,109	1,536	△ 73	1,463
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	△ 2,371	△ 4,447	△ 6,818	△ 1,855	△ 8,673
	合 計	0	0 ( )	0	△ 2,944	△ 2,338	△ 5,282	△ 1,928	△ 7,210

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度	本 年 度	1,316	0	4,395	162	606	324	1,350	8,153
	前 年 度	1,494	0	6,226	160	620	486	1,505	10,491
	比 較	△ 178	0	△ 1,831	2	△ 14	△ 162	△ 155	△ 2,338

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。  
備考2 ( )内は、短時間勤務職員について外書きすること。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区 分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	費 計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	資本勘定支弁職員	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0 ( )	0	0	0	0	0	0

損益勘定支弁職員に係る手当(期末勤勉手当)及び法定福利費は、それぞれ賞与引当金繰入額及び法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	期末勤勉手当	通勤手当	時間外勤務手当	住居手当	児童手当	合 計
本 年 度	本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で予算の積算となったものについて記載すること。  
備考2 ( )内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きすること。

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考														
給料	△ 2,944	給与改定に伴う増減分	0	給与改定の状況 平均改定率 実施時期														
		昇給昇格等に伴う増加分	176															
		その他の増減分	△ 3,120	職員構成等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>在職数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	区分	在職数	本年度	4	前年度	4	増減	0					
区分	在職数																	
本年度	4																	
前年度	4																	
増減	0																	
職員手当	△ 2,338	制度改正に伴う増減分	△ 137	人事院勧告に基づく、手当の改正によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 137</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>0</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	0	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 137	通勤手当	0	時間外勤務手当	0	住居手当	0	児童手当	0
		扶養手当	0															
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 137																	
通勤手当	0																	
時間外勤務手当	0																	
住居手当	0																	
児童手当	0																	
その他の増減分	△ 2,201	職員構成等によるもの <table border="1"> <tbody> <tr><td>扶養手当</td><td>△ 178</td></tr> <tr><td>管理職手当</td><td>0</td></tr> <tr><td>期末勤勉手当</td><td>△ 1,694</td></tr> <tr><td>通勤手当</td><td>2</td></tr> <tr><td>時間外勤務手当</td><td>△ 14</td></tr> <tr><td>住居手当</td><td>△ 162</td></tr> <tr><td>児童手当</td><td>△ 155</td></tr> </tbody> </table>	扶養手当	△ 178	管理職手当	0	期末勤勉手当	△ 1,694	通勤手当	2	時間外勤務手当	△ 14	住居手当	△ 162	児童手当	△ 155		
扶養手当	△ 178																	
管理職手当	0																	
期末勤勉手当	△ 1,694																	
通勤手当	2																	
時間外勤務手当	△ 14																	
住居手当	△ 162																	
児童手当	△ 155																	

(3) 給料及び職員手当等の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区分	行政職		労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
本年度	237,875	45.00		
前年度	300,050	46.50		

イ 初任給

(単位：円)

区分	本年度	前年度
大学卒	182,200	182,200
高校卒	154,900	154,900

ウ 級別職員数

区分	本年度		前年度	
	行政職	労務職	行政職	労務職
6級				
5級			1	
4級	1			
3級			2	
2級	2		1	
1級	1			
計	4		4	

(級別の標準的な職務内容)

区分	行政職
6級	課長・次長・局長・参事
5級	補佐・室長・主幹
4級	係長・統括主査
3級	主査
2級	主任主事
1級	主事

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率(月分)		支給率 給計
	6月	12月	
本年度	2.150	2.150	4.30
前年度	2.225	2.225	4.45
国の制度	同	同	同
役職加算	役職・段階別に5%~15%加算		

オ 地域手当

支給率	支給対象職員数
0%	0人

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

退職手当	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度	加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例・在職期間調整
国の制度	同	同	同	同	同

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	距離別支給

## 注記

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成31年度より地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準による財務諸表を作成している。

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	5年
工具、器具及び備品	5年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

流域下水道施設利用権 35年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

退職給付引当金については、退職手当を一般会計で負担しているため計上していない。

##### (2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヶ月分)を計上している。

##### (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. その他の注記

#### (1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位:千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源				一般財源
						国庫補助金	地 方 債	工事負担金	その他	
土木積算システム賃借料	2,550	自:平成30年度 至:令和3年度	1,945	自:令和4年度 至:令和4年度	605	0	0	0	0	605
下水道会計システム業務用アプリケーション保守及びデータセンター利用料	2,879	自:令和元年度 至:令和3年度	1,725	自:令和4年度 至:令和5年度	1,154	0	0	0	0	1,154

令和4年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料  
収益の収入

環境衛生課  
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業収益			383,331	377,858	5,473	
	1	営業収益		159,371	157,277	2,094	
		1	下水道使用料	159,286	157,193	2,093	
			下水道使用料	159,286	157,193	2,093	下水道使用料
		9	その他営業収益	85	84	1	
			手数料	85	84	1	排水設備工事店指定等手数料 39 排水設備工事責任技術者登録等 手数料 30 督促手数料 16
	2	営業外収益		223,960	220,581	3,379	
		1	受取利息	1	1	0	
			預金利息	1	1	0	普通預金
		2	他会計補助金	158,059	156,284	1,775	
			他会計補助金	158,059	156,284	1,775	
		3	長期前受金戻入	57,899	56,681	1,218	
			国庫補助金	40,990	40,137	853	償却資産に係る資本剰余金のうち、減価償却、除却された部分に見合う分を収益化するもの
			受益者負担金等	5,098	4,734	364	
			他会計補助金	6,167	6,166	1	
			受贈財産評価額寄附金	5,644	5,644	0	
		6	雑収入	1	1	0	
			その他雑収益	1	1	0	延滞金等
		7	消費税還付金	8,000	7,614	386	
			消費税還付金	8,000	7,614	386	消費税還付金

令和4年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料  
収益的支出

環境衛生課  
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	下水道事業費用			348,112	357,404	△ 9,292	
	1	営業費用		311,297	318,028	△ 6,731	
		1	管渠費	12,091	21,507	△ 9,416	
			光熱水費	1,846	1,841	5	マンホールポンプ電気料金
			通信運搬費	272	337	△ 65	マンホールポンプ回線使用料、郵送料
			委託料	2,662	2,837	△ 175	マンホールポンプ保守点検委託料など
			手数料	21	12	9	口座振替手数料
			修繕費	300	300	0	
			材料費	200	0	200	下水道資材
			工事請負費	2,500	3,000	△ 500	井戸メータ設置工事、マンホール蓋調整、舗装工事など
			負担金、補助及び交付金	4,290	13,180	△ 8,890	水洗便所等改造資金助成金
		3	総係費	20,218	21,527	△ 1,309	
			給料	6,703	7,276	△ 573	
			手当等	4,704	2,262	2,442	扶養手当 1,228 期末手当 984 勤勉手当 761 通勤手当 32 住居手当 162 時間外勤務手当 202 児童手当 1,335
			賞与引当金繰入額	854	1,187	△ 333	来年支給分の賞与のうち4か月分を計上
			法定福利費	2,908	2,920	△ 12	共済組合納付金 2,314 公務災害補償基金組合納付金 32 市町村職員福祉協会負担金 17 退職手当組合負担金 504 雇用保険 41
			法定福利費引当金繰入額	175	236	△ 61	来年賞与時の共済組合負担金4か月分を計上
			報償費	1,350	4,159	△ 2,809	受益者負担金前納報奨金
			旅費	3	3	0	
			備用品費	53	66	△ 13	書籍代、用紙代、コピー用紙、井戸分検針用メータ
			印刷製本費	74	99	△ 25	納付書、封筒等

令和4年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料  
収益の支出

環境衛生課  
(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
			委託料	577	577	0	会計システム保守及びデータセンター利用料
			使用料及び賃借料	492	492	0	積算システム賃借料、駐車場利用料
			負担金	2,025	1,950	75	矢部川流域下水道事業推進協議会ほか負担金、一般会計への庁舎管理経費負担金 1,000
			貸倒引当金繰入額	300	300	0	
		4	流域下水道維持管理費負担金	138,100	139,648	△ 1,548	
			流域下水道維持管理費負担金	138,100	139,648	△ 1,548	
		5	減価償却費	140,888	135,346	5,542	
			有形固定資産減価償却費	109,600	105,827	3,773	
			無形固定資産減価償却費	31,288	29,519	1,769	
	2		営業外費用	35,615	38,142	△ 2,527	
		1	支払利息	35,615	38,142	△ 2,527	
			企業債利息	34,875	37,402	△ 2,527	
			一時借入金利息	740	740	0	
	3		特別損失	200	234	△ 34	
		4	過年度損益修正損	200	234	△ 34	
			過年度損益修正損	200	234	△ 34	過年度還付・過年度不能欠損
	4		予備費	1,000	1,000	0	
		1	予備費	1,000	1,000	0	
			予備費	1,000	1,000	0	



資本的收入

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的收入			178,402	209,920	△ 31,518	
	1	負担金等		7,372	21,619	△ 14,247	
		1	受益者負担金	7,284	21,531	△ 14,247	
			受益者負担金	7,284	21,531	△ 14,247	
		2	分担金	88	88	0	
			分担金	88	88	0	
	3	国庫補助金		50,000	62,000	△ 12,000	
		1	国庫補助金	50,000	62,000	△ 12,000	
			国庫補助金	50,000	62,000	△ 12,000	社会資本整備総合交付金
	5	企業債		104,100	108,300	△ 4,200	
		1	建設改良債	104,100	108,300	△ 4,200	
			建設改良債	104,100	108,300	△ 4,200	流域下水道事業債 32,400 公共下水道事業債 71,700
	6	他会計補助金		16,930	18,001	△ 1,071	
		1	他会計補助金	16,930	18,001	△ 1,071	
			他会計補助金	16,930	18,001	△ 1,071	職員児童手当ほか起債元金繰出 基準分

令和4年度 広川町下水道事業会計予算基礎資料

環境衛生課

資本的支出

(単位:千円)

款	項	目	節	本年度予定額	前年度予定額	増減	説明
1	資本的支出			287,519	319,714	△ 32,195	
	1	建設改良費		172,338	211,517	△ 39,179	
		1	管路建設費	129,000	106,000	23,000	
			工事請負費	126,000	103,000	23,000	補助(交付金対象事業及び同時発注分) 116,000 単独事業分 10,000
			補償、補填及び賠償金	3,000	3,000	0	水道管等移設補償費
		3	総係費	9,738	75,413	△ 65,675	
			給料	4,816	7,187	△ 2,371	
			手当等	2,595	7,042	△ 4,447	扶養手当 88 期末手当 999 勤勉手当 797 通勤手当 130 住居手当 162 時間外勤務手当 404 児童手当 15
			法定福利費	2,268	4,123	△ 1,855	共済組合納付金 1,631 公務災害補償基金組合納付金 30 市町村職員福祉協会負担金 20 退職手当組合負担金 587
			備用品費	59	67	△ 8	下水道関係書籍代、コピートナー等
			委託料	0	56,994	△ 56,994	詳細設計業務、汚水処理構想及び全体計画見直し業務委託料
		5	流域下水道建設負担金	33,600	30,104	3,496	
			流域下水道建設負担金	33,600	30,104	3,496	
	3	企業債償還金		115,181	108,197	6,984	
		1	企業債償還金	115,181	108,197	6,984	
			企業債償還金	115,181	108,197	6,984	